

# 守谷市議会だより

平成22年2月10日号

No.146

発行／守谷市議会

〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1

TEL (0297) 45-1111 (内線533)

FAX (0297) 45-6528

編集／守谷市議会事務局

Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp

URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>



## 平成21年 第4回臨時会・第4回定例会

### 職員の期末手当等を削減

人事院勧告に準じて約2500万円を減額補正 【2ページ】

### 守谷小学校用地取得を可決

前回より200万円下がり 1億8800万円 【2、4、15ページ】



### 国民健康保険2億6千万円増額

保険給付費の大幅な増加により、予算を拡大 【4、6ページ】

### クレジットカードで納税

平成22年度から市税4税で納付が可能 【4ページ】

### 水道料金値下げの議案を可決

一般家庭で上下水道あわせ年間6540円値下げ 【5ページ】



### 野木崎の道路拡幅の請願を採択

通学路でもある市道が狭く、大変危険 【5、15ページ】

### 児童クラブ 土曜日実施

平成22年度から開所  
約100人が希望 【6ページ】

### 15人の議員が一般質問

障がい者福祉、水道料金、指定管理者等 【7～14ページ】



〔松ヶ丘小学校6年生が議会を傍聴〕(16ページに関連記事)

12月10日の一般質問を傍聴していただきました。児童のみなさんは、メモをとりながら熱心に登壇した議員と市長をはじめとする執行部(市職員)とのやりとりに耳を傾けていました。

平成17年から、定例会ごとに1校ずつ、小学生と中学生に議会の傍聴をしていただきました。今回の松ヶ丘小学校をもって、市内全部の小学校と中学校が議場を訪れたことになりました。

定例会・臨時会を終えて  
議長 又未 成人

第4回臨時会が11月24日に開かれ、第4回定例会は12月2日から11日までの10日間開会しました。

定例会では、松ヶ丘小学校6年生のみなさんに一般質問を傍聴していただきました。将来を担う子どもたちに、行政や議会に興味をもってもらうため、平成17年から取り組んでまいりました。今後も市民の皆様により身近な議会を目指し、努力してまいります。

昨年、国では「事業仕分け」が行われ、私たちの税金の使われ方を見直すために、事業の目的やその手法について議論されました。市においては、当然のことながら、議会がその役割を担っております。議員一人ひとりに与えられた「議決権」の重みを十分に認識し、行政を監視し提言してまいります。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

新型インフルエンザ予防接種助成に4128万円  
(議案第92号)

市長が専決処分した一般会計補正予算の承認を求める議案が提出された。

財源は、県補助金702万9千円と市の財政調整基金3425万1千円である。

助成対象は、重症化する危険性が高い妊婦、基礎疾患がある者、1歳から中学生、1歳未満児の保護者、65歳以上の高齢者で、接種1回につき千円を助成する。専決処分：議会の議決事項を、地方自治法の規定に基づき、市長が議決を経ずに処理すること。市長はその内容を議会に報告し、指定事項以外は議会の承認を得なければならない。

人事院勧告に準じ、職員の期末手当を引き下げ  
(議案第93号)

条例を改正する議案が提出、主な内容は次のとおり。  
①職員の月例給を平均0・2%引き下げ

②住居手当を廃止

(自宅を新築・購入から5年間、月額2500円を支給していたもの)

③6月と12月に支給される、市長・副市長・教育長の期末手当を0・25箇月分、職員の期末・勤勉手当を0・35箇月分それぞれ引き下げこれらに伴い、第4回定例会に提出された一般会計補正予算(議案第101号)では、職員給与関係経費が約2500万円減額された。なお、6月の期末・勤勉手当分はすでに減額されており、含まれていない。

守谷市監査委員  
田向節三氏の再任に同意  
(議案第94号)

平成22年3月31日に任期満了となるが、引き続き選任することに同意した。

田向氏は、常陽銀行取手支店長、常陽商事取手支社長、岩井市商工会事務局長などを歴任した後、平成18年4月から守谷市監査委員に就任した。

任期は、平成22年4月1日から4年間である。

守谷小学校用地取得  
200万円減で可決  
(議案第108号)

第3回臨時会(7月29日)で、茨城県からの取得価格が不適正として否決した議案が再度提出された。議案は総務常任委員会に付託され審査された後(4ページ)、本会議で審議、採決が行われた。

② 9月に公表された茨城県地価調査で地価が下落したことを踏まえ、再度茨城県と交渉した結果である。  
③ 教職員住宅解体の際、アスベストの問題は。  
④ 市で調査し、飛散しないとの結果がでている。  
○本会議での主な討論  
・否決後は、市民の代表である議会に対し、市執行部は説明責任を果たしてきた。  
・耐震化を目的とした校舎改築は、議会も早期完了を望んでいる。

教育予算の拡充を求める意見書を提出  
(議員提出議案第6号)

受理番号第8号の請願採択により、都市経済常任委員会から提案された。意見書の内容は、教職員定数改善計画の実施、義務教育費国庫負担2分の1の復元、就学援助制度の拡充、奨学金制度の改善、学校関係予算の充実、教職員給与の財源確保と超勤縮減対策である。総務大臣、財務大臣、文部科学大臣に送付した。

## 第4回定例会の経過

### 12月2日(水)【開会】

- 本会議
  - ・報告第18号の説明
  - ・議案第94号～第108号と請願陳情を上程、提案理由と重点事項の説明
  - ※上程…議案などを会議にかけること
  - ・報告と議案に対する質疑
  - ・議案第94号を審議、採決
  - ・議案第95号～第108号と請願陳情を担当委員会に審査を付託
- 都市経済常任委員会(P5)
- 文教福祉常任委員会(P6)

### 12月3日(木) ○都市経済常任委員会(P5)

### 12月4日(金) ○文教福祉常任委員会(P6)

### 12月7日(月) ○総務常任委員会(P4)

### 12月8日(火)～10日(木)

- 本会議
  - ・市政に関する一般質問(P7～P14)

### 12月11日(金)【閉会】

- 本会議
  - ・各委員長から審査結果報告
  - ・委員長報告に対する質疑
  - ・議案第95号～第108号と請願陳情の討論、採決
  - ・議員提出議案第6号を審議、採決
  - ・議員派遣の議決
  - ・閉会中の委員会継続審査を議決

## 第 4 回 臨時 会 審 議 結 果

報 告

番 号 件 名

第 17 号 専決処分事項の報告について（損害賠償額の決定）

議 案

番 号 件 名 採決結果 議決結果

第 92 号 専決処分事項の承認について（平成21年度守谷市一般会計補正予算） 全員賛成 原案可決

第 93 号 守谷市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 全員賛成 原案可決

## 第 4 回 定 例 会 審 議 結 果

報 告

番 号 件 名

第 18 号 専決処分事項の報告について（損害賠償額の決定）

議 案

番 号 件 名 採決結果 議決結果

第 94 号 守谷市監査委員の選任について 賛成多数 同 意

第 95 号 守谷市地域密着型サービス事業等候補者選考審査会設置条例 全員賛成 原案可決

第 96 号 守谷市特別職の職員の給与、報酬、議員報酬、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 全員賛成 原案可決

第 97 号 守谷市児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 全員賛成 原案可決

第 98 号 守谷市公共下水道条例の一部を改正する条例 全員賛成 原案可決

第 99 号 守谷市農業集落排水処理施設使用料条例の一部を改正する条例 全員賛成 原案可決

第100号 守谷市水道事業給水条例の一部を改正する条例 全員賛成 原案可決

第101号 平成21年度守谷市一般会計補正予算（第 6 号） 賛成多数 原案可決

第102号 平成21年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号） 賛成多数 原案可決

第103号 平成21年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号） 賛成多数 原案可決

第104号 平成21年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第 2 号） 賛成多数 原案可決

第105号 平成21年度守谷市守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号） 賛成多数 原案可決

第106号 平成21年度守谷市水道事業会計補正予算（第 2 号） 賛成多数 原案可決

第107号 平成21年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号） 賛成多数 原案可決

第108号 財産の取得について 全員賛成 原案可決

請願・陳情

受理番号 件 名 採決結果 議決結果

第 5 号 食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める請願 賛成少数 不 採 択

第 6 号 野木崎新山地区市道拡幅に関する請願 全員賛成 採 択

第 7 号 請願「ハッ場ダム中止問題について」 賛成多数 継続審査

第 8 号 教育予算の拡充を求める請願 全員賛成 採 択

議員提出議案

番 号 件 名 採決結果 議決結果

第 6 号 教育予算の拡充を求める意見書 全員賛成 原案可決

# 総務常任委員会

○構成

委員長 松丸修久

副委員長 尾崎靖男

委員 高梨恭子

〃 高木和志

〃 伯耆田富夫

〃 又未成人

○担当事務

総務部（総務課、秘書課、企画課、財政課、税務課、収納推進課）と会計課、他の委員会に属さない事務

印刷物の作成に基準を  
(議案第101号)

カラー印刷機の賃借料で、当初予算140万1千円に對し、77万4千円を増額する補正予算が計上。

当初より大幅に増額したのはなぜか。

業務量が増えたことと、従来は業者に委託していたものを職員が作成することが多くなったからである。

コストと効率性を考慮し、印刷機を使用するものと委託するものの基準を設けるべきである。

国保に約2億円繰出  
(議案第101号)

一般会計から国民健康保険特別会計に、1億9039万9千円を増額して支出する。一般被保険者の入院給付費の見込みが、平成20年度より約1億4200万円増加となったことが大きな要因である。

なお、今回の一般会計補

正予算の財源のため、財政調整基金から1億8803万2千円を繰り入れる。これにより基金の残高は、26億8475万5千円になる。

クレジットカードで納税  
平成22年度から  
(議案第101号)

クレジットカードによる納付システム導入のため、243万9千円を増額し、テスト用の納付書2万1千枚を作成する。納付可能となるのは、市民税・固定資産税(都市計画税を含む)・軽自動車税・国保税である。

後期高齢者医療と介護の保険料は、利用件数が少ないと予測されるため実施しない。4税導入は県内では守谷市が最初で、また、納付書は将来のマルチペイメント納付(電子納付)にも対応できるものである。

市民や議会への説明不足を深く反省  
(議案第108号)

守谷小学校の敷地拡張のため、茨城県から3298・36㎡の用地を1億8800

万円で、県教職員住宅を無償で取得(解体費は市が負担)する。

この案件は、平成21年第3回臨時会で提案され、価格が適正でないとして否決した経緯がある。その後、市が県と交渉した結果、土地の価格が200万円減額されることになった。

価格が下がった理由は、

平成21年9月に県の地価調査価格が公表された。地価の下落などを踏まえ、県に再度不動産鑑定を要請した結果である。

この用地取得により、県からの特別交付税が増額されると聞いたが。

今年度から年度には考慮してもらえと思う。

校舎改築が遅れているのは、周辺住民や議会への説明責任が十分果たされてこなかったからではないか。

説明が不足していたことは深く反省しており、校舎の耐震化が目的である改築事業をできるだけ早く完了させたい。

視察研修報告  
平成21年10月15日(木)  
岐阜県多治見市

「職員の人材育成」  
求められる職員像・能力・意識を基本方針に定め、人事評価を実施している。成績主義に基づき昇格や職員配置を見直している。また、自己能力開発のための支援制度などもある。

守谷市も同様に取り組んでいるが、守谷が個人の目標設定とその評価としているのに対し、多治見市は総合計画等の組織目標を踏まえたものとなっている。

客観的に人を評価することは困難であるが、継続し

ていく中で改善し、資質の向上に努めたいとの説明が印象に残った。

「情報公開制度」  
市で行われる会議(審議会等)は原則すべて公開とし、市政情報を市役所内にコーナーを設けて積極的に公開している。

平成21年10月16日(金)  
岐阜県土岐市  
「市民バス」  
民間路線バスの廃止により運行を開始。県からの補助もあるが、運賃収入は事業費の20%であり、市の負担が大きい。人口は守谷市と同程度だが、面積が116km<sup>2</sup>と広く、補完地域が広い。課題である運行形態についてコンサルに調査を依頼し、実証運転を行う予定。

## 視察研修報告

平成21年10月15日(木)

岐阜県多治見市

「職員の人材育成」

求められる職員像・能力・意識を基本方針に定め、人事評価を実施している。成績主義に基づき昇格や職員配置を見直している。また、自己能力開発のための支援制度などもある。

守谷市も同様に取り組んでいるが、守谷が個人の目標設定とその評価としているのに対し、多治見市は総合計画等の組織目標を踏まえたものとなっている。

客観的に人を評価することは困難であるが、継続し

ていく中で改善し、資質の向上に努めたいとの説明が印象に残った。

「情報公開制度」

市で行われる会議(審議会等)は原則すべて公開とし、市政情報を市役所内にコーナーを設けて積極的に公開している。

平成21年10月16日(金)

岐阜県土岐市

「市民バス」

民間路線バスの廃止により運行を開始。県からの補助もあるが、運賃収入は事業費の20%であり、市の負担が大きい。人口は守谷市と同程度だが、面積が116km<sup>2</sup>と広く、補完地域が広い。課題である運行形態についてコンサルに調査を依頼し、実証運転を行う予定。

「市民ITセンター」

市民のパソコン能力向上のため開設した。講習会やインストラクターによる指導を行っている。通常は自由にパソコンを使うことが可能。5年を契機に縮小・廃止を検討予定。



多治見市役所

市民のパソコン能力向上のため開設した。講習会やインストラクターによる指導を行っている。通常は自由にパソコンを使うことが可能。5年を契機に縮小・廃止を検討予定。

# 都市経済常任委員会

○構成

委員長 梅木伸治  
副委員長 酒井弘仁  
委員 鈴木榮

“ 浅川利夫  
“ 川名敏子  
“ 中田孝太郎  
“ 倉持洋

○担当事務

生活経済部（市民協働推進課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、上下水道事務所

## 審査結果

| 番号          | 採決結果 | 審査結果 |
|-------------|------|------|
| 議案第98号      | 全員賛成 | 原案可決 |
| 議案第99号      | 全員賛成 | 原案可決 |
| 議案第100号     | 全員賛成 | 原案可決 |
| 議案第101号     | 全員賛成 | 原案可決 |
| 議案第105号     | 全員賛成 | 原案可決 |
| 議案第106号     | 全員賛成 | 原案可決 |
| 議案第107号     | 全員賛成 | 原案可決 |
| 受理番号第5号（請願） | 賛成少数 | 不採択  |
| 受理番号第6号（請願） | 賛成少数 | 採択   |
| 受理番号第7号（請願） | 全員賛成 | 継続審査 |

平成22年3月から

上下水道料金値下げ  
（議案第98、99、100号）

条例に定める基本料金と従量料金を改定する議案が提出された。

40㎡を使用する一般家庭においては、上下水道をあわせ年間6540円の値下げとなる。

料金改定にあたっては、①完全内税料金とし、計算しやすいものとする。

②家事用に重点を置く。

③上下水道事業の黒字経営を堅持する。

以上の事柄などを考慮して行ったとのことである。

食品表示制度の抜本改正を求める請願を不採択  
（受理番号第5号）

現在、加工食品原料の産地偽装や毒物混入、遺伝子組換え食品、クローン家畜由来食品など、食の安全・安心が脅かされている。  
食料の自給率向上と食の

安全・安心の回復に向け、食品表示制度の抜本改正を国に求める意見書提出を要望する請願である。

（意見）国はすでに対策に取り組んでおり、改めて市議会から意見書を提出する必要はないのではないか。

（意見）国の食品表示制度改善への取り組みの後押しのためにも、意見書の提出は必要である。

道路拡幅の請願を採択  
（受理番号第6号）

大野小学校正門の信号から野木崎新山地区に進入する市道は、地域住民の生活道路であり、児童の通学路にも指定されている。しかし、道路の幅が狭く危険で



拡幅が望まれる市道

あるため、拡幅を要望する請願である。

市の説明では、現況は幅2.7mから3.6mと狭く、自動車・歩行者・自転車の通行に危険であり、拡幅して安全を確保する必要があるのであった。

（意見）請願書には関係地権者全員の同意書が添付されており、早期の改良整備が可能と思われる。

八ッ場ダムに関する請願  
（受理番号第7号）

ダム建設中止に関して、茨城県に次の内容の意見書提出を求める請願である。  
①県が支出した国への負担金の返還を求め、それを原資に県営水道料金を引き下げること。

②国による地元住民の生活再建の実現を求め、県も相応の責任を果たすこと。

紹介議員である佐藤弘子議員に出席を求め、請願の趣旨等の説明を聞いた。

（意見）政権交代の直後であり、国の対応を見て判断するべきである。

## 視察研修報告

平成21年10月6日（火）

宮城県多賀城市

「みんなの笑顔を守る防犯まちづくり基本計画」

仙台市のベットタウンであることから、都市型犯罪（窃盗など）が多発している。平成18年には犯罪率が県ワースト2位となった。

地域の犯罪抑制機能強化するため、平成20年に条例を制定。その基本理念に

は、市・市民・事業者に加え、市外に住む土地所有者までの責務を定めている。基本計画の策定には25名の市民が参加し、「自らの安全は自らが（自助）、地域の安全は地域が（共助）、市民、地域と行政が一体となつて安全を守る（協働・公助）」を基本方針に、平成25年までの数値目標（犯罪件数）を掲げている。

現在、市民、地域、事業者、警察・消防、市で構成する防犯推進組織の発足に取り組んでいる。

平成21年10月7日（水）  
宮城県名取市

「デジタル防災行政無線」

防災無線通信システム

は、昭和53年に発生した「宮城県沖地震」を契機に全国的に導入された。昨今、国は電波の利用効率向上のためデジタル化の方針を決定し、地方公共団体でもシステムの交換が行われている。

仙台市の南東、海に面した名取市では、平成20年に

市役所の親局をはじめ、海岸地域から順次屋外スピーカーを設置し、デジタル化を実施した。平常時は広報や防災訓練などに利用し、災害時には各種注意報や警報、避難勧告、復旧情報などを伝達する。



名取市役所にある親局

# 文教福祉常任委員会

## ○構成

委員長 唐木田 幸司  
副委員長 市川 和代  
委員 高橋 典久

## ○担当事務

保健福祉部（社会福祉課、児童福祉課、介護福祉課、保健センター、国保年金課）と教育委員会（学校教育課、生涯学習課、指導室、学校給食センター、中央図書館）

## 審査結果

| 番 号         | 採決結果 | 審査結果 |
|-------------|------|------|
| 議案第95号      | 全員賛成 | 原案可決 |
| 議案第97号      | 全員賛成 | 原案可決 |
| 議案第101号     | 賛成多数 | 原案可決 |
| 議案第102号     | 賛成多数 | 原案可決 |
| 議案第103号     | 賛成多数 | 原案可決 |
| 議案第104号     | 賛成多数 | 原案可決 |
| 受理番号第8号（請願） | 全員賛成 | 採 択  |

介護サービス事業者  
選考のための審査会を設置  
（議案第95、104号）

第4期市介護保険事業計画（平成21年度～24年度）では、現在市内に3箇所あるグループホームに加え、さらに1～2箇所を整備することになっている。

良質な事業者を厳正・公平に選考するために審査会を設置する。社会福祉や介護保険に精通する者など6人以内で構成し、平成21年度に選定指針等を決定、22年度に公募、23年度に建設する予定である。

審査会経費（報酬等）7万7千円も増額補正された。  
**障害者自立支援給付事業4803万7千円増額**  
（議案第101号）

給付単価（サービス単価）の7%上昇や該当者の増により増額補正された。このうち3596万4千円は、国と県が負担する。

㊦ 障害者自立支援給付事業の一つである障害者訓練等給付事業の内容は。

㊧ 軽作業場を提供し、能力向上に必要な訓練を行っている。なお、養護学校卒業生は市外の施設でも訓練を受けている。

**市内の生活保護世帯増加扶助費2960万2千円増**  
（議案第101号）

平成20年11月と比べ、生活保護の世帯が78から87へ増加した。これに伴い生活保護扶助費を増額補正する。扶助費の負担割合は、国が4分の3、市が4分の1で、今回の補正額のうち2220万1千円は国が負担する。なお、県は居住地の定まらない者を負担する。

**身体障害者手帳平成22年度から市が交付**  
（議案第101号）

手帳交付事務が県から移され、そのシステム構築経費94万4千円が増額補正された。手帳の交付件数は、月25件程度（新規・更新）を想定している。

国民健康保険特別会計  
約2億6千万円増額  
（議案第102号）

保険給付費の増額が主である。その財源は、国庫支出金約4千万円、一般会計からの繰り入れ約1億9千万円、基金から約3千万円となっている。

㊦ 国民健康保険税（保険料）は平成20年度から値上げした。なぜ、一般会計から補てんするのか。

㊧ 値上げ幅は当時の不足額をベースに検討し、被保険者の負担を抑えるため、将来を見越した分は勘案しなかった。これまでは基金を活用してきたが、それが無くなった現在、急激な歳出増加には一般会計から補てんする以外にない。

**児童クラブ 平成22年度から土曜日も開所**  
（議案第97号）

㊦ 対象となる人数は。  
㊧ アンケート調査では、約100人の希望があった。  
㊦ 予算はどのくらい増えるのか。

㊧ 約400万円で、約100万円は保育料で賄う。

㊦ 指導員は大丈夫か。

㊧ 10人前後の採用を予定しており、広報やハローワーク等で広く公募し、確保に努力している。

**もりや学びの里 今後の活用方法は**  
（議案第101号）

破損のため、体育館のバスケットボールゴールリング1機分の購入費141万6千円が増額補正された。



昭和42年建築の元小学校校舎

㊧ ワーキングチームを立ち上げ、検討していきたい。

**教育予算の拡充を**  
（受理番号第8号）

次の5項目について、国に意見書の提出を求める請願である。

①教職員定数改善計画を実施すること。

②教育費の国負担率を2分の1に還元すること。

③就学援助制度の拡充と奨学金制度を「貸与」から「給付」に改善すること。

④地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

⑤教職員給与の財源を確保し充実させること。

㊦ 就学援助制度とは。

㊧ 生活保護やそれに近い状態の者、病気・事故・災害により経済的に困窮している者に対して、学用品費・給食費・修学旅行費・医療費の一部を援助する制度である。生活保護者は国の補助対象だが、その他は平成18年度から国の補助の対象外となり、市が全額助成している。

# 一般質問の要旨

## 通告事項

### 1番 川名 敏子 議員

1. 障がい者福祉
2. 高齢者への対策
3. 生命を守る対策

### 2番 山崎 裕子 議員

1. 路線バス廃止への対応
2. 上下水道料金値下げ
3. 児童・生徒の学習環境
4. オオタカ調査
5. 公民館サービス

### 3番 高木 和志 議員

1. 国の補正予算関連事業
2. ユニバーサル社会
3. 行政評価
4. 防災訓練

### 4番 梅木 伸治 議員

1. 中学校の武道必修

### 5番 高梨 恭子 議員

1. 公民館有料化後の運営
2. 守谷小学校建替工事
3. 就学援助率
4. 学校・学級閉鎖

### 6番 唐木田 幸司 議員

1. 市長のマニフェスト

### 7番 市川 和代 議員

1. 教育環境の充実
2. 指定管理者制度
3. 事故防止対策

### 8番 酒井 弘仁 議員

1. 都市計画道路
2. 少子児童対策
3. 市の事業の必要性

### 9番 尾崎 靖男 議員

1. 平成22年度予算
2. 市の埋蔵金・不正経理

### 10番 松丸 修久 議員

1. 財務書類
2. 雨水対策

### 11番 浅川 利夫 議員

1. 上下水道事業計画
2. 埋め立て
3. 大野地区公民館
4. 協働のまちづくり

### 12番 平野 寿朗 議員

1. 指定管理者制度
2. 市職員の再任用

### 13番 鈴木 榮 議員

1. 建築物の高さ制限
2. 松並土地区画整理事業
3. 生ごみ堆肥化事業
4. 市民活動登録団体

### 14番 高橋 典久 議員

1. 安心安全なまちづくり

### 15番 佐藤 弘子 議員

1. 水道料金改定
2. モコバス
3. 市補助金交付団体
4. 給食費値上げ
5. 国民健康保険証
6. 緊急雇用相談窓口
7. 職員の労働衛生対策

## 障がい者福祉 ノーマライゼーションについて

川名 敏子 議員

川名 全国約724万人の

障がい者のほとんどの方々は地域で暮らしておられる

ので、市民の理解や支援とともに、行政のきめ細やかな施策が必要だ。市の考え方と施策を聞きたい。

保健福祉部長 障害のある人もない人も、すべての人が等しく社会に参加でき、自分らしく生きることのできる街を目標として、自立支援給付事業と地域生活支援事業を行っている。

川名 多くの障がい者が働ける企業の誘致や、福祉施設で作った製品を市のホームページに載せて販売の手助けをしてはどうか。

市長 工業団地に空きが無いので誘致は難しいが、ネット販売は検討する。

川名 障がい者支援団体が、図書館等でコピー販売を希望しているが可能か。

教育部長 恒常的な使用は困難である。詳細がわかれば、図書館と協議する。

川名 図書館と具体的な案を詰めさせてもらう。

高年齢者がいきいき暮らせるために

川名 守谷市の高齢化の現状と今後の推移は。その対策はどうか。

保健福祉部長 高齢化率は現在14%、県内で一番低い

が5年後は17・5%と毎年増えていく。医療費や社会保障経費の増加が課題となるが、主体的に社会貢献できる世代として、どのように地域活動に参加してもらうかが大きなテーマである。シルバー人材センター等の就労支援、リハビリ体操教室等の介護予防対策をさらに進めていきたい。

川名 認知症や一人暮らしになった時の不安を抱えた人が多い。支援策はあるか。

保健福祉部長 認知症サポート・養成講座で千人のサポーターを目指し、また、

緊急通報システム等の事業も進めている。

川名 社会参加型で人の為に奉仕する事が出来る人は、認知症になりにくいというデータがある。介護保険料を還元する意味でも、高齢者ボランティア・ポイント制度を活用してはどうか。

保健福祉部長 予防事業費にも限りがあるので、50歳代のボランティアも多いことから、研修会や講演会に力を入れていきたい。

市民の命を守る対策を

川名 昔、集団予防接種の際、注射器が連続使用された為肝炎ウィルスに感染した疑いのある人への対策は。

保健福祉部長 特定健診などでは800円、保健所では無料で検査ができる。

つくば保健所：毎週月曜日 竜ヶ崎保健所：毎週火曜日 常総保健所：毎週水曜日

川名 自殺予防うつ病対策や相談業務の強化を求める。

保健福祉部長 うつがテーマの講座等に取り組む。

①迂回路も視野にみずき野、松並方面、市道郷州沼崎線の早期開通を！

②郷州沼崎線ルートの早期運行を！

山崎 裕子 議員

都市整備部長 ①平成19年

工事着手、24年開通予定。

まだ未買収地権者が7名。

総務部次長 ②開通時、郷

州沼崎線ルートに見直す。

山崎 運行終了のパークシ

テイ守谷、北柏線付近住民

に配慮し、モコバスブルー

トにみずき野を加え、地域

間交流バスルートのみずき

野6丁目、南守谷地区（乙

子立体交差点）と美園を通

るようにできるか。

総務部次長 モコバス運行

はない。地域間交流バスは

守谷駅東口、みずき野、南

守谷地区、駅西口の予定。

さらなる上下水道料金の

値下げができないか

山崎 ①平成26年実質現金

預金等使用可能額は23億円

の見込みである。値下げ財

源に使用できるか。

②「ポイントで見る守谷市

の台所事情」のように、家

計に当てはめ分かり易い会

計を作ってはどうか。

上下水道事務所長 ①石綿

管・鉛製給水管の改修や浄

化センター等改築工事等に

充用する。②調査し、わか

りやすい広報活動を行う。

山崎 状況を見つつ料金値

下げ等適切な対応を要望。

少人数学級、教師増員配置

を望む市民の声に应运え！

教育長 複数指導のため学

習支援ティーチャーを配置。

山崎 少人数学級、複数教

師による授業コマ増増を。

給食にお箸セット（スプー

ン等）を用意しては

教育部長 5800人分

1000万円程（うちお箸

セット500万円位）の試

算。現在は実施予定ない。

公共施設で小中学生新型イ

ンフルワクチン集団接種を

保健福祉部長 県から打診

があったが、ワクチン配分

量を考慮し個別接種とした。

今後の守谷小改築事業の工

事過程は？完成はいつか？

山崎 ①通路付近住民等へ

の配慮②PTAからの体育

館とプールの工事要望③説

明会における保健室など教

室配置や避難時の安全確保

などの意見を尊重しては。

教育次長 平成22年9月頃

造成工事着手、24年夏頃完

成予定。①付近住民に配慮

②財政面を含めて早急に検

討しなければならぬ課題

③建設検討委員会検討。

山崎 自然が見える郷州沼

崎線側1階にトイレ、給食

室等、2階は配膳室と教材

室等となっている。そちら

にも学校教室の配置を要望。

オオタカ調査費用軽減のた

め、他団体に依頼しては？

都市整備部長 他団体でも

費用がかかる。資料蓄積の

ためにも継続させたい。

中央公民館に車いす介護

者の簡易エレベーターを！

山崎 高齢者等の利用に1

階優先や料金割引の制度を。

教育部長 エレベーター設

置には1300万円必要、

耐震調査を踏まえ検討する。

高齢者等への配慮は、現行

のままで行っていきたい。

国の補正予算関連事業について

（乳がん、子宮頸がん検診について） 高木 和志 議員

高木 無料クーポン配布が

実現した。受診者数と受診

率はどうか。

保健福祉部長 受診者数は、

子宮がんが1913人、乳

がんが2484人。受診率

が9・8%、19・4%。昨

年と比較し、子宮がんが

3・6%、乳がんは11・1%

伸びている。

本事業が継続される場

合、クーポン対象者は集団

検診と個別検診を選択でき

るようにしたい。

高木 第3子以降の保育料

の無料化、子ども手当が行

われても実施するのか。

市長 少し様子を見て、実

施の方向等を見きわめてい

きたい。

高木 子ども手当が行われ

ることによって、検討しな

ければならない事業は。

総務部長 児童手当や児童

扶養手当支給事業、母子・

父子福祉住宅手当、もりや

3人っこ子育て支援事業、

私立幼稚園への就園奨励事

業等25の関連事業がある。

ユニバーサル社会を目指して

高木 漢字の「障害者」で

なく、平仮名の「障がい者

の表現を。

保健福祉部長 今後、いろ

いろな場面で、それらを議

題として検討してみたい。

高木 総合型スポーツクラ

ブへの取り組みは。

教育部長 スポーツ団体の

活動に支障がないように、

活動場所の提供、体育協会

等の協力を得て相互にやっ

ていくように指導してい

る。平成23年3月が設立目

標なので、この設立準備会

に対して支援している。

高木 行政による3人乗り

自転車助成等については。

保健福祉部次長 他の自治

体の動向やニーズを把握し

ながら考えていく。

高木 赤ちゃんの駅を設置

してはどうか。

保健福祉部次長 乳幼児を

持つ保護者が安心して外出

できるよう、市役所や公共

施設を中心に、赤ちゃんの

駅を設置していきたい。

防災訓練について

高木 来年はどのような訓

練方法になるのか。

生活経済部次長 昨年から

地域リーダー育成を目的に

体験型防災訓練とし、19自

治会が参加した。また、地

域ごとに防災訓練が実施さ

れ、15自治会で約1700

名の参加があり、市の目的

に沿った形で行われ成果が

あった。平成22年も今年と

同様にしたい。

高木 災害時要援者の避

難訓練の状況は。

保健福祉部長 要援者と

避難支援者が一緒に参加し、

安否確認や避難誘導等を経

験する実践的な訓練を実施

した。大変参考となった。

高木 要援者はそれぞれ

に支援の仕方が変わる。

要援者個別計画の早期

作成を要望する。

## 中学生の武道必修化

梅木 伸治 議員

**梅木** 平成20年3月に学習指導要領が改正され、24年度から剣道と柔道が必修となるようだ。市内中学校の武道場の整備状況は。

**教育部長** 100%整備されており、面積は440㎡から505㎡である。

**梅木** 国の方針では、平成25年度までに75%の整備を目指すということなので安心した。場所が確保され、次は指導者である。

日本の歴史には、戦後GHQの占領策として武道教育が排除され、竹刀や柔道着を焼却や埋め立てたということがあると聞いた。その後、昭和21年には武道指導の教員免許を無効にしたようだ。剣道具を隠し持っていた校長先生が解雇になった事例もあったようだ。

そのような歴史は別として、やはり指導者という立場はさまざまな面で苦勞されると思うが、保健体育教

員における武道の指導状況は、どのようになっているのか。

**教育部長** 市内の中学には教員が13名おり、すべて武道の指導経験がある。指導上の安全管理面でも配慮し、子どもたちの危険な動作や禁止技にも気を配っていききたい。

**梅木** 次に心配されるのは、授業時間数である。特に今年には、新型インフルエンザにより、学級あるいは学年閉鎖があった。保健体育の授業時間が90から105になり、増えた時間で公共の精神、生命そして伝統や文化の尊重を学び、動作や技術だけでなく幅のある授業となると思われる。

**教育部長** 限られた15時間だが、伝統的な行動の仕方を自らの意思でできる、そんなことを大切にし、勝ち負けにかかわらず対戦相手に敬意を払うような指導を

していきたいと思う。

**梅木** 準備と心構えは整った。次は道具である。保護者の負担はどのようになるのか。剣道でも柔道にしても、そろえるとなるとかなりの負担になると思う。

**教育部長** 2中学校は備品があるので負担はないが、他は個人持ちである。

**梅木** 指導者の件に戻るが、市内にはそれぞれの有段者や武道に長けている方

もかなりいると思う。過日、部活動において市民ボランティアをお願いできないかという質問をした。授業に際しても「昔とった杵柄」ではないが、武道の達人、著名な方に協力してもらえ

ような仕組みはできないか。

**教育部長** 議員の言われるとおり、そういう方から指導を受けることは、子どもたちにとってもよい機会だと思う。検討していきたい。

**梅木** 平成24年度までには時間がある。アンテナを高くし、縦横に連絡を取り、進めてもらいたいと思う。

## 公民館有料化後の運営状況

高梨 恭子 議員

**高梨** 有料化されてまもなく3年が経過する。公民館の収入及び支出状況は。

**教育部長** 使用料金収入は、平成20年度で中央公民館・郷州公民館・高野公民館・北守谷公民館の合計が304万7千円。支出は1億2494万6千円で、そのうち人件費は1館あたり1600万円である。

**高梨** 稼働率と利用人数は。

**教育部長** 利用人数は16万2195人、稼働率は約70%である。

**高梨** 公民館への指定管理者制度導入の構想があると聞いている。情報の公開を。

**守谷小学校建て替え工事について**

**高梨** 工事はいつからか。

**教育部長** 阪神淡路大震災の被害を受けて耐震調査を行い、建替計画を平成18年度に策定した。当初、建築は平成21年と22年の2年間で計画していた。

場合、児童・生徒の保護者に市町村は必要な援助を与えなければならないとされ、学用品や通学用品、校外活動費、修学旅行費等の支給をする制度である。

**高梨** 対象者と申請方法は。

**教育部長** 平成20年度、小学校で164名の申請があり157名を認定した。中学校では83名の申請に対し79名を認定した。

年度当初、保護者に直接通知文を送付し、市のホームページにも掲載している。

**インフルエンザによる**

**学級・学校閉鎖について**

**高梨** 閉鎖となる条件とこれまでの状況は。

**教育部長** 学級閉鎖は、1学級に感染者が1割に達した翌日から4日間行う。平成21年12月3日現在、市内小中学校167学級(63%)で閉鎖された。

**高梨** 授業時間の確保は。

**教育部長** 昼休み短縮などで授業時間を確保、休業日(夏・冬休みを含む)に行うことも可能とした。

## 市長選挙のマニフェストはいま!

唐木田 幸司 議員

**唐木田** マニフェストは有権者との約束である。政治家は公約を実現するために、強い意志と揺るがぬ信念や勇気、責任をとる覚悟がなくてはならない。選挙民に媚びて、目先のものしか見ず、自らの政治生命のみを保身する者は、政治家ではなく政治家と呼ばれる。

私は以前、市の監査委員として上下水道局の経営状態を見てきたが、市内には30kmもの石綿管が残っており鉛管も存在する。各種施設も老朽化してきており、これらの更新工事を行いながら料金の値下げを断行することとである。一市民として祝意を表する。そこには、直接の担当者の苦労やこれまで値下げを訴え続けたきた議員の存在も忘れてはならない。

そのほかにも多くの公約をしているが、その実現状況はどうなっているか。

**市長** 上下水道料金の値下げは、平成22年3月分から実施する。市民の安心安全確保のための警察官OBの採用や小学生までの医療費無料化、小中学校の2人担任制はすでに実施している。

**唐木田** まだまだ空き巣や車上荒らしの被害が後を絶たない。市民の安心安全のためにスピード感と実効性のある施策を望む。

県内で一番危険な百合ヶ丘二丁目交差点については、地元の中田議員はその危険性を当初から訴え続け、交通安全協会の伯耆田議員は取手警察署に働きかけ、又末議長は県警察関係者に要請し、我々の会派「守谷市民クラブ・NEW WAVE」では市行政への要望の中で危険性を訴えてきた。改善されるのか。

**生活経済部次長** 年間10件の人身事故があり、県内一事故が多い交差点である。



改良された信号機

このたび矢印式信号機への改良が決定された。

**唐木田** マニフェストの中には、高齢者の特定健診の自己負担金の廃止や4人目の子育て支援のために医療費を無料化することなどがあるが、医療費の補助や健康をサポートする予算等、他の必要な事業費を市長選挙公約実現のためにカットしたり、しわ寄せさせるようなことはないだろうか。

**市長** 限られた財源の中で実現しなければならぬので、内部と外部から行政評価を行い、事業を見直し、財源を捻出して実施している。かなければならないと思っている。

## 教育環境の充実を図れ!子どもたちの未来のために

市川 和代 議員

**市川** 学校の予算要望について、児童生徒数を考慮したきめ細やかな予算配分になっているか。

**教育次長** 昨年度から、児童生徒数に合わせた予算配分を一部実施している。

平成22年度は、基準額に加え、児童生徒数割を勘案して予算を編成する。

**市川** 学校図書データのベース化が行われた。蔵書内容について聞きたい。

**教育次長** 昨年までは蔵書の整備率はほぼ充足していたが、老朽化した本や破損、使えない本が多く出て、整備率が下がった。

**市川** 学校図書の充実について、今後の計画を聞く。

**教育次長** 予算の範囲内で図書購入費の増額を要望している。システムができたので、図書館と相互活用し、読書活動を推進する。

**市川** 学校図書整理員の勤務形態を聞きたい。

**教育次長** 各学校1名配置し、週3日、1日3時間業務である。

**市川** 教員が子どもと向き合う時間を確保するため、図書整理員の毎日勤務を考えてはどうか。

**教育次長** 子ども読書推進計画をもとに、増員や時間延長、毎日勤務等を検討し、予算の確保に努力したい。

**市川** 守谷小学校の校舎設計に教員や児童の意見を反映させ、安全で良い校舎づくりを望む。

**教育次長** 教職員の意見を聞くことはもちろん、アンケート等で子どもたちの意見も取り入れていきたい。

### 指定管理者制度導入について

**市川** 導入施設の検証は。保健福祉部次長 北と南の児童センターでは、年間約6万人の利用があり、500〜600万円の財政効果があった。

保健福祉部長 障害者福祉センター「ひこうせん」は、時間延長や祝日開所、相談事業、発達障害講座、水泳教室等サービスが向上した。特に養護学校生徒の日中一時支援サービスは、大変評価されている。約2800万円の財政効果があった。

**市川** 公民館に制度導入の予定がある。協働のまちづくりを推進する観点からどのように考えるか。

**教育部長** 地域住民やNPO法人が指定管理者になれば、コミュニティが活発化していくと思う。

### 百合ヶ丘二丁目交差点

矢印信号を早急に設置せよ

**市川** 前回の答弁にもあった矢印信号を早急に設置し、警察と更なる連携により安全対策を万全にせよ。

**生活経済部次長** 看板や路面表示の設置など、できるかぎりの対策を講じる。警察と連携して、交通ルール順守の啓発に力を入れる。

(矢印信号は平成21年12月21日から開始)

## 市民の疑問と意見が更なる情報公開と

### 政策形成経過の公開を求める 酒井 弘仁 議員

**酒井** 都市計画道路「坂町清水線」の現状と今後の施工状況について知りたい。

**都市整備部長** 現在、都市軌道路から清水地内区間の第2期工事(延長657m)を進めている。県道野田牛久線から杉浦製缶までの約90mでは車道部分の基礎と歩道部分の路盤が完成し、杉浦製缶からN T T交換局前までの用地買収を行っている。平成22年度中に工事に着手し、23年度には県道野田牛久線からN T T交換局前までの一部区間で通行できるようにしたい。第2期区間内には地権者7名の未買収地があり、移転先や代替地の確保に難航しているが、目標である25年3月の事業完了に向けて更に努力する。

**酒井** 第3期工事区間は国道294号からひがし野までだが、特に県営住宅や八坂神社前の狭い道路は早急

に整備が必要である。関東鉄道常総線の上下どちらを通過させるかによって幅員等も変わってくる。近隣土地所有者への説明も含め、どのような状況なのか。

**都市整備部長** 工事の実施にあたっては地元説明会を開催する。現在測量の段階であり、今後詳細設計を策定し道路の幅や用地買収の範囲などが確定する。ただし、都市計画決定道路なので先買いを行うこともある。都市計画決定では線路の下を通過することになっているが、道路の勾配など詳細設計の中で再度検討する。近隣地権者の協力を得ながら、なるべく早く工事に着手できるようにしたい。

#### 市の宝である子どもたち 中学生まで医療費無料化を

**酒井** 義務教育である中学生まで医療費の無料化を拡大できないか。  
**保健福祉部長** 平成21年第

3回定例会において、平成22年1月分から小学生までの医療費を無料化するための条例改正や補正予算が可決された。中学生については、国の子ども手当等の新制度の状況や茨城県の医療福祉費支給制度(通称マル福制度)の動向などをみながら検討していきたい。

**市長** いろいろなことを鑑みながら、今後の検討課題としたい。

#### 市事業の必要性と再チェック

**酒井** 事業のチェックはどのように行っているのか。

**総務部次長** 行政評価において、内部評価では必要性・貢献度・コストなどを見直し、外部評価では市民目線での内部評価の妥当性や事業の継続・改善・廃止を判定し市長に提言してもらっている。

**酒井** 財政状況や政策形成過程の公開も要望する。  
**市長** 市民に開かれた行政や事務事業の見直しをさらに進めていきたい。

## 編成過程中の平成二十二年予算

### 尾崎 靖男 議員

**尾崎** 歳入計画と事業の廃止・見直し・新規については査定中のものについて聞きたい。

**総務部長** 歳入については、政権交代に伴い国の政策や予算が転換しようとしている中、情報を収集しているところであり、不確定な状況である。

廃止する事業は、完了に伴う駅周辺土地画整理事業特別会計。見直しは公園の照明灯設置や整備のあり方。新規事業としては、市税等のクレジット納付制度、病後児保育事業、松並・原東組合土地画整理事業等を予定している。

**尾崎** 新政権による事業仕分けに先駆け、守谷市は外部評価を実施しているが、平成21年度29事業の評価結果として、改善15、廃止2とある。意見としては、優先順位、コスト意識、事業を行う目的、意義付けの理

解不足、主体的に取り組む姿勢が弱い印象と述べているが。

**総務部長** 今後、市として予算方針の中で検討し、公表していきたい。

#### 守谷市に埋蔵金や不正経理はないか

**尾崎** 埋蔵金とは自民党政権の予算編成時に有名になったもの。特別会計や公益法人の積立金、準備金、基金の扱いについて、その資産規模が適当か過大かが問題となった。

守谷市には埋蔵金はないのか。  
**総務部長** 決算時の剰余金は翌年度へ繰り越しており、条例でその2分の1以上を基金へ積み立てている。埋蔵する余地はない。特別会計についても同様である。基金は目的以外に取り崩しはできない事になっている。

**尾崎** 会計検査院による不正経理の指摘は全国に及び、

茨城県でも県監査委員の調査で32機関で3142万円の不正経理が確認された。水山の一角と見る。

守谷市に不正経理はないか。

**総務部長** 年度内予算消化のための「預け」などが想定されるが、守谷市は予算の執行率は参考にせず、翌年度繰越を実施しており「預け」などは必要ない。内部チェックは充分行っており監査も受けている。不正経理はないと思っている。

**尾崎** 不正経理の手口は、次のようなものである。

- ① 預け：物品を架空発注し、代金を業者に保管させる。
  - ② 一括払い：代金を払わずに物品を納入させ、後で別の名目でまとめて払う。
  - ③ 差し替え：発注した物品と異なる品物を納入させる。
- その他として年度越え、先払い、前年度納品、納品ナシなどがあり、これらが裏金の温床とし私的流用へ繋がることになる。今後とも万全なチェックを願う。

## 県内初の将来を見通せる透明性の高い財政指標が公表される

松丸 修久 議員

**松丸** 新たな財務書類作成にあたっては、総務省方式改訂モデルと基準モデルがあるが、なぜ基準モデルを選択したのか。

これらを踏まえ、固定資産の把握方法で精度が高い基準モデルを選択している。会計の範囲は、今回は普通会計に特別会計や企業会計を含めたものを「単体」という名称で計上し、これに加えて第三セクターのような外郭団体や一部事務組合などを含めたものは「連結」という名称で計上している。

また、その会計の中で、自治体も連結決算をして包括的な数値を出すというのが今回の目的なので、この連結をした会計の範囲という部分を答えてもらいたい。

**総務部長** 基準モデルの特徴は、第1点に、民間企業の考えをもとに地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、現金取引だけでなく発生主義における情報も考慮している点である。

第2点は、ストック情報の測定基準として、公正価値の採用により、現役世代と将来世代との時間軸上の資源配分を示す財政状態及びその変動を合理的に記録し表示できる点である。

2点目が、社会資本形成

の世代間比率は、社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を地方

債などの負債によってどれ

くらいの財源調整を行った

かということの割合を示す

ものだが、普通会計で23・

1%、単体で20・3%、連

結で20・8%となっており、

いずれも20%程度というこ

とで、将来世代が負担する

割合が低く、将来世代につ

けを回していないというこ

とがわかる。

3点目は、純資産比率で、

総資産のうち返済義務のな

い純資産がどれくらいの割

合になっているかを示すも

ので、普通会計で78・7%、

単体で81・4%、連結で

81・1%となっており、比

率が高い状況なので、健全

な財政状況にある。

4点目は、負債比率で純

資産に対する負債の割合を

示すもので、普通会計で

21・3%、単体で18・6%、

連結で18・9%となってお

り、比率が低いので健全な

財政状況にある。

## 効率よい上下水道事業とサービス向上を

浅川 利夫 議員

**浅川** 本管から数百メート

ル離れた一軒の下水道工事

費用対効果から、合併浄化

槽の方が費用は安く、負担

が少ないのではないかと。

**上下水道事務所長** 下水道

法では、排水区域・認可区

域内は公共下水道に排水設

備の設置義務がある。また、

使用開始後3年以内に下水

道に接続の規定もある。公

共下水道整備と合併浄化槽

処理の費用を比較した場合、

合併浄化槽の方が低コスト

で整備できる場合がある。

**浅川** 特別養護老人ホーム

に対する水道料金の減免制

度の可能性はあるのか。

**上下水道事務所長** 減免制

度は、県内ではつくば市の

み、全国的には数事業体で

同様の制度を取り入れている

が、料金運営の公平性から

減免制度は厳しい。

### 埋め立ての不安

**浅川** 貯水能力がある谷津

田や低地を埋め立てると、

排水に影響が出るのでは。

**農業委員会事務局長** 埋め

立てに際しては、事前に事

業者と土質や搬送路また排

水関係を十分協議し、必要

に応じ庁内関係課及び土地

改良区など関係者の同意を

得るように指導している。

**浅川** 残土の土壌汚染は。

**生活経済部長** 土砂等の安

全性は、市の規制条例に基

づき、業者に埋め立てに使

用する土砂の成分分析の提

出を義務づけている。

**浅川** 過去に、工場内汚染

はないと言いつながら実際に

は起きていた。相手から出

てきた資料やデータを信用

するのでなく、市独自の検

査もするべきと思うが。

**生活経済部長** 職員が採取

して検査をする事も一つの

方法だと思う。今後、多岐

にわたり検討する。

### 大野地区公民館の整備

**浅川** 大野地区公民館の使用状況は月平均24回、地域の文化活動等に利用している。しかし、①トイレに行く時雨にぬれる②椅子・机が不足③照明が暗い等の不便がある。改修計画は。

**教育部長** 放課後子どもプランでも利用している。トイレまでの屋根の設置と照明は、平成22年度からの整備を検討している。不足備品は順次整備していく。

**協働のまちづくり**

**浅川** 市民提案型協働事業発表会実行委員会が募集し、市民から11件の応募があり、11月1日に5件の発表があった。その取扱いは。

**市長** 発表会には出席できなかったが、事前にその内容は聞いている。提案された事業については関係課と協議し、どのように意見を集約し事業を進められるか、早急にまとめることになっている。今後それらの実現性や可能性について議論を詰めていく予定である。

## 公民館の指定管理者制度について

平野 寿朗 議員

**平野** 「市民プラザ」をはじめ3箇所指定管理者制度はすでに行われている。その中間総括を。

**市長** 障害者福祉センター「ひこうせん」では、当初かなり抵抗もあったが、利用時間や利用の幅が増えて結果的に喜ばれている。

児童センターの「ミ・ナーデ」と「キ・ターレ」も利用率が高く、制度を導入して良かったと思う。

**平野** 人件費は削減されるが、「キ・ターレ」では館長が一年で退職するなど、民間大手の運営では地域密着型という点で課題が残る。

静岡県富士市の場合、協働のまちづくりという視点で、逆に公民館に市の職員を増やしている。地域力を生かした地域の実行委員会による運営、「市民に対するなんでも相談」等、市役所の支所的な役割を果たして

を形成しつつある自治会もある。

おり、学ぶ点が多くあった。今後の自治体の大きな役割は、地域力を生かした行政運営だと思う。古い言葉だが「向こう三軒両隣」という地域コミュニティが防犯や防災、子育て等あらゆる分野に役立ってくる。

特に守谷市は転入者が多く、今後も続くと考える。

公民館を中心とした生涯学習、安心安全なまちづくりは今後の自治体の最大の重点課題だと思う。その中心に市の職員が先頭に立って、シルバー人材の方や地域の方を巻き込みながらつくり上げた段階で、大手民間ではなく、地元でできたNPOへと引き継いでいく方法が良いと思うがどうか。

**市長** 地元住民に開かれ、その運営に係われること念頭に検討している。

地域で防災訓練などを実施して、「向こう三軒両隣」

**平野** みずき野でも公園の木の伐採で協働のまちづくりを10年積み上げてきた。また、町内会の正月もちつきも最初100食で始まり、今400食で足りなくなった。指定管理者ありきでなく、地域コミュニティ重視で進めてほしい。

### 市職員の再任用について

**平野** 9年前に条例ができて、今年初めて実行された。職員の再任用の背景は。

**総務部長** 公的年金の支給開始年齢の引き上げを踏まえ、定年後の生活安定と長年培ってきた能力や経験を有効に活用する制度である。

**平野** 生活権と労働権を含んでいると考えられる。公平な運用をお願いしたい。

**市長** 専門的な職種もあり、精通した内容や勤務実績等を踏まえて実行したい。

国では定年延長を検討しているようだが、その動向も見ながら進めていきたい。

## 松並土地区画整理事業に市税13億5千万円を投入！

鈴木 榮 議員

**鈴木** 現在計画している松並土地区画整理事業の進捗状況は。

**都市整備部長** 既存の松並木の車道は公園化し、松並木の両端に一方通行の道路を配置する計画。また、松並木の保全対策を専門家と検討している。

**鈴木** 守谷の歴史的な松並木の保存への努力に感謝したい。では、この区画事業の資金計画は。

**都市整備部長** 国庫補助金31億2千万円、市助成金2千万円、保留地処分金9億9千万円、総事業費は129億3千万円を計画。

**鈴木** 市税の投入は。

**都市整備部長** この事業に5路線の都市計画道路を予定しており、市費として13億5千万円を投入する予定である。

**鈴木** 土地区画整理事業とは、市町村の補助金と保留地処分金の収入で公共施設

整備費を支出することが原則。この事業に13億円もの市税の投入は、市民感情としていかがなものか。

### 建築物の高さ制限

**鈴木** 都市計画マスタープランは、平成17年度を基準とし、20年後を目標として計画され、3月に公表することを予定。この計画に対する建築物の高さ制限の市民アンケート調査結果は。

**都市整備部長** 平成20年に16歳以上の市民3千人を対象として調査した。

建築物の高さの制限をするルールについての設問に、高さを制限していくべきだという回答をした方が8割以上だった。

**鈴木** この調査結果を踏まえ、どのように対処しているのか。

**都市整備部長** マスタープランは建築物の高さを直接制限するものではない

が、景観形成方針に地区ごとの適正な建築物の高さの制限を検討推進するべきと明記しており、高度地区について具体的に今後検討を進めていきたい。

**鈴木** 旧住宅公団が開発した地域は30年前の計画なので、近隣商業地域でも高い建物で四、五階いう認識である。隣接する住宅地域との道路幅は、この高さでしか配慮されていない。現在の建築基準法は建てる側の立場にあり、住民は不安に思っている。

**都市整備部長** 高度地区の指定をするにあたっては、用途地域により合成日影を考慮して、斜線制限及び絶対高さの制限をするなどの手法がある。現在、検討中である。

### 「その他質問した事項」

・常総環境センターの生ごみ堆肥化事業の実証評価を明確に

・市民活動支援センター登録団体の組織化は3月までに実現を

## 安心・安全なまちづくりを

高橋 典久 議員

**高橋** 空き巣被害、強制わいせつ事件、振り込め詐欺について、平成20年と21年の発生件数の比較は。

**生活経済部次長** 平成21年10月までの集計で、市内の空き巣被害が30件、前年が47件で17件の減、強制わいせつ事件が3件、前年が4件で1件の減、振り込め詐欺は平成21年11月末で6件、前年も6件である。

刑法犯全体では789件、前年が947件なので16・7%の減で減少傾向にある。

**高橋** 犯罪件数ゼロを目指すために、守谷市としてどのような施策を打ち出していくのか。

**生活経済部次長** 平成22年度から防犯指導員を2名にして、これまで以上の活動体制で、夜間も含めたパトロール活動などを実施していきたいと考えている。

振り込め詐欺について

は、取手警察署管内においても多くの被害が報告されていることから、警察と連携しながら、引き続き広報や防犯メール、講演、講座、季節ごとのキャンペーン等において注意喚起を行っているところである。



新たに購入した防犯指導車

**高橋** 各家庭で防犯グッズの購入や防犯機器等を設置した場合、市から一定の金額を助成する「防犯助成金制度」を創設できないか。

**生活経済部次長** 現時点では、個人への助成制度というのはいない。

**高橋** 守谷駅周辺に設置さ

れている監視カメラの台数と設置場所、1台当たりの設置コストは。

**生活経済部次長** 守谷駅自由通路等に設置してある監視カメラは14台ある。設置場所は、自由通路内に2台、東西エスカレーター、八坂口、土塔口エスカレーターに各2台、東西の公衆トイレに2台ずつある。コストは1台当たりの価格が約40万円で、ランニングコストは委託料で1台当たり約4万5千円である。

**高橋** つくばエクスプレスの開通により、市外からの人の出入りが非常に多くなった。守谷市の活性化にはかなり大きなメリットであるが、防犯面では非常に危険である。市民の安全を守り、犯罪を抑制するためにも、カメラの台数をさらに増やすことはできないか。

**生活経済部次長** 2台の増設が可能なので、防犯対策をなお一層充実させるためにも増設を考えているところである。

## 水道料金値下げに更なる一層の努力を！

佐藤 弘子 議員

**佐藤** 平成22年3月からの値下げは、市長をはじめ関係職員の努力を評価する。

水道施設の状況や財政計画等について聞きたい。

また、「ハツ場ダム」建設が中止の場合、県の負担が減り、市の県への受水費も下がり、更なる料金の値下げに反映できると思う。

**上下水道事務所長** 給水管の布設替え、設備や機器の更新、浄化センターの増設や耐震化工事など多額の資金を必要としている。財政計画では、平成26年度に確保できる利益を上水道約1千万円、下水道約1億2800万円と見込んでいる。

「ハツ場ダム」については、一つの自治体で判断できる問題ではない。

### 「モコバス」の見直しを

**佐藤** ルートを変更し、料金は200円になった。「やまゆり号」には年間8万人

の利用があったが、「今は不便」との声がある。

**総務部次長** 「モコバス」は路線バスがないところを運行している。値下げは想定していないが、乗り継ぎなどの割引を考えている。

**佐藤** 市の協議会で市民の声を十分に取上げて検討してもらいたい。

### 補助金交付団体の査定とその基準について

**佐藤** 交付団体数は、平成17年度の126件に対し、21年度は67件と減少している。一方では、20年以上も補助金を受けている団体もある。審査の公平性や透明性、公開性を問う。

**総務部長** 補助金等審議会は公募者など5名で構成し、団体の公益性や必要性、補助金活用の適正性、継続事業の成果の視点など、24

の基準で審査している。会議は公開し会議録等も公表しており、透明性は保たれている。

ている。交付期間は原則3年だが、市の事業として要綱等が制定されている事業や協働のまちづくりによる事業（スポーツ、文化、国際交流等）は、3年を超えて補助をしている。

**佐藤** 議員は交付団体の役員になるべきではない。

### 再び職員の労働衛生対策を問う

**佐藤** 私に職員の自殺についての投書があった。三たびこのような悲しい事が起こらないよう、対策はどのようなになっているのか。

**総務部長** 平成20年に1名、21年にも1名が亡くなった。民間事業者に委託し、全職員にアンケートを行い、メンタルヘルスチェックを実施している。ストレスの要因は仕事だけでなく、様々

なものがあるようだ。

**佐藤** 労働衛生対策会議を何回開催したのか。

**総務部長** 副市長を総括安全衛生管理者とする委員会があるが、平成21年は開催していない。

## 採択した請願・陳情

### ○守谷小学校校舎改築の早期完成に関する陳情

平成21年第3回定例会

(9月17日)において一部採択した陳情は、市長と教育委員会委員長にその対応を求め、11月9日に次のとおり報告がありました。

#### 【陳情事項】(要約)

1 市道の取扱いは、地域住民の理解が得られるよう、意欲的に協議・調整を行い、一日も早く工事に着手できるように努力すること。

3 不審者の侵入を防ぐ安全管理体制の充実とプール・体育館を含めた工事開始日を明確にすること。

4 建築計画に変更・訂正があった場合は、速やかにPTAに連絡すること。

#### 【経過及び結果】(要約)

1 校舎改築にあたっては、新たに用地を求め、既存校舎を活用しながら新校舎を南側に建築し、一体的な土地利用のため市道を迂回させる計画とした。

地域住民からは「生活道路である市道の迂回は反対」との意見が出され、議会にも請願が提出され採択された。

その後、地域住民及びPTAと現道での歩行者のみの通行等の可能性を協議してきた。市は最終案として「地下道案」を提案したが、最終協議の結果、地域住民から「別ルートの通路案」が出された。

平成21年10月2日、地域・PTA・市の三者協議の結果、原則、当初提案の迂回道路と南門から歩行者等の通路を設置することで「確認書」を取り交わし、合意した。

3 不審者等の安全体制は、「小学校施設整備指針」に基づき整備していく。

市は、これまで小中学校校舎の耐震化を促進してきた。今回の守谷小学校で、市内すべての校舎の耐震化が完了する。今後は、老朽した校舎などの大規模改修に取り組む予定である。そ

の優先順位は、①校舎②体育館・武道場③その他の付属施設である。市内すべての施設の老朽化度合いや建設年度等を考慮し、順次改築を実施する。

4 基本設計を行う際には、守谷小学校建設検討委員会でも検討してもらうことになっている。委員会のメンバーにはPTA役員が入っているの、PTA役員を通して、逐一報告があるものと理解している。

### ○野木崎新山地区市道拡幅に関する請願

平成21年11月18日に提出され、第4回定例会で審議された請願は、都市経済常任委員会の審査を経て(5

ページ参照)、定例会最終日の12月11日に全員賛成により採択しました。

市民生活に係わる重要な内容ですので、市長に送付し処理の経過と結果の報告を求めることにしました。市からの報告は、平成22年5月10日発行の「議会だより」に掲載します。

## 議員研修会を開催

平成21年11月18日、「地方議会改革の現状と議会運営について」をテーマに開催しました。

講師には、元全国市議会議長会議調査部長であり、地方議会に関する著作も多数ある、野村稔氏をお招きしました。



1 地方議会の役割

2 地方議会議員

3 本会議における発言

4 委員会における発言

5 地方議会の改革  
の項目で講演いただき、議員の権利や議会運営などについて改めて認識することができました。講演後は、活発な質疑が行われました。

## 視察研修報告 文教福祉常任委員会

平成21年11月10日  
静岡県富士市 「地区まちづくりセンターの運営」

公民館を「地区まちづくりセンター」として、地域住民によるまちづくりの拠点としている。

従来の公民館の役割(施設貸出、各種手続き、諸証明発行など)に加え、センターを市役所とのパイプ役や防災の拠点とし、放課後子ども教室も行っている。

各センターには町内会・子ども会・PTA等で構成する推進会議があり、世代間交流や防犯活動、地域まつり等を開催している。

市は職員を4人配置し、補助金も交付(1地区上限50万円)して支援している。なお、富士市の町内会加入率は92・3%である。

平成21年11月11日  
静岡県伊豆市

「生涯スポーツの振興」  
4町が合併した伊豆市は、ドーム式多目的施設や体育

館、グラウンド、温泉プールなどを多数所有している。施設の有効活用のため、様々な施策を実施している。



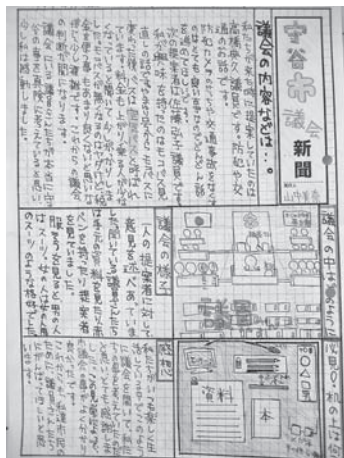
天城ドーム

市は、子どもから高齢者まで多くの市民に気軽にスポーツに参加してもらうため、スポーツ事業を見直し、NPO法人である体育協会にその運営を委託している。また、市・体育協会・商工会・旅館組合等が協力し、大会や競技会の誘致や合宿の手配、交流試合や合同練習を企画している。

さらに、観光資源である温泉と組み合わせ、団塊の世代を対象としたウエルネス(健康増進)事業を計画している。

## 松ヶ丘小学校から「市議会新聞」が届きました!!

6年生のみなさん一人ひとりが、議会の様子や感想などをまとめた新聞を作ってくれました。イラストも交え、議場内の雰囲気や発言のやりとりの様子が大変すばらしく伝わってきます。



山中美奈さん

ぼくは、議会を見て身近なものでも真剣に考えていてびっくりしました。

守屋拓朗さん

こんなにも近くに「政治」というものをあまり感じたことがなく、なんとなくそれがつかめた気がしました。

瀬尾真菜さん

市民が安心して暮らせるようにがんばっていることがわかりました。

奥倫太郎さん

いろいろな問題がまだあるのを知りました。市民としてもっと市議会を知りたいと思いました。

藤森里桜さん

ぼくは、議員さんたちのように、守谷市のためにがんばりたいと思います!

渡邉大貴さん

ぼくらの知らないいろいろな問題を解決しようと日々がんばっている人がいるということを知りました。

伊藤 悟さん

議員さんたちは守谷のことを真剣に考えてくれているんだなあと、私も守谷のことを大切にしくちゃいけないと思いました。

石塚花波さん

どんどん発言していく会議だと思っていましたが、実際は質問をする議員と市長がほとんどで、他の人はしゃべらないのがわかりました。

伊藤大二朗さん

内容はまだわからないけれど、市民、県民のためにこういうように話し合いをしてるんだなと思った。

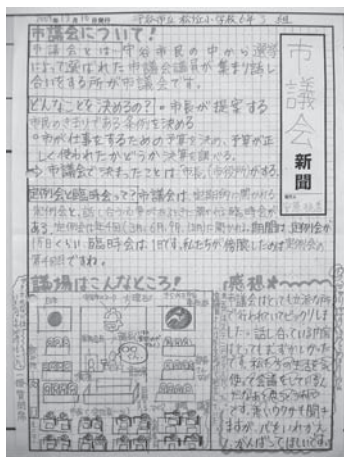
小野瑞歩さん

内容はわからなかったけど、とても大切なことを話していたのがなんとなくわかりました。大きくなって理解できるようになりたいです。

岩本樹季さん



小松山佳音さん



安原桃香さん

建物の制限や松並木の話をしていて、いろいろなことが決められるのがわかり、議会は大切だと思いました。

内山 隼さん

これからもよりよい守谷を目指してがんばってほしいと思います。

外塚佑子さん

会議しているのを間近に見られてよかったです。守谷市をもっと安全でくらしやすい市にしたいです。

高田洋佑さん

暮らしやすい市にするために、一生懸命に話し合っている姿が印象的でした。

小林睦実さん

ぼくは、はじめて市議会を見に行き、空気のおもさに埋もれてしまいそうで、とても緊張感がありました。

水落裕真さん

松ヶ丘小学校6年生のみなさんへ

みなさんの新聞を大変興味深く読ませていただきました。はじめての議会にもかかわらず、真剣に見ていただいたことがわかりました。なかには厳しい意見もあり、とても感心しました。これを機会に守谷市の行政や議会に関心をもっていただければ、これ以上に嬉しいことはありません。中学校に行っても勉強にスポーツに大いにがんばってください。

これで市内すべての小学校と中学校の傍聴を終えることができました。先生方をはじめ、ご協力をいただいた皆様に厚く御礼を申し上げます。

守谷市議会議長 又未成人

平成22年第1回定例会は、3月初旬を予定しています。